

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月17日

**【事業年度】** 第26期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ティン

**【英訳名】** TEIN, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 市野 諒

**【本店の所在の場所】** 横浜市戸塚区上矢部町995番1

**【電話番号】** 045(810)5511

**【事務連絡者氏名】** 経理課部門長 勝野 亨

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市戸塚区上矢部町995番1

**【電話番号】** 045(810)5511

**【事務連絡者氏名】** 経理課部門長 勝野 亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

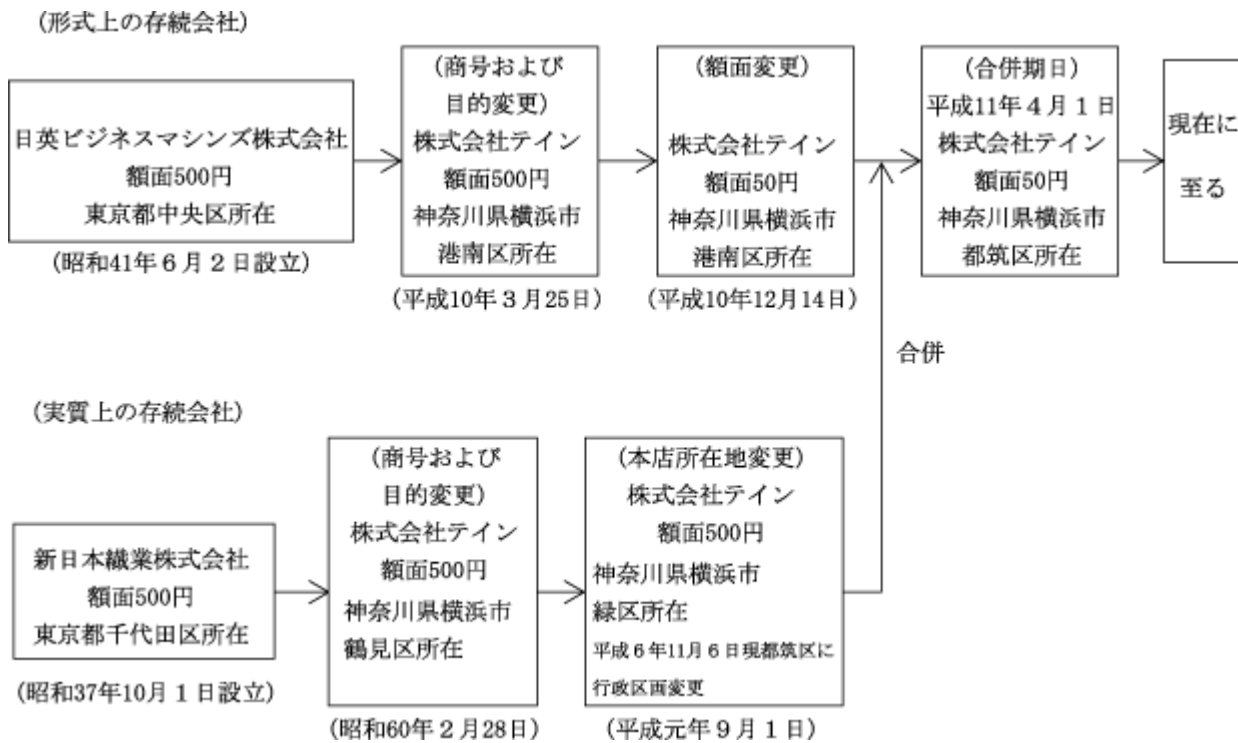
## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

当社(形式上の存続会社)は、平成11年4月1日を合併期日とし、神奈川県横浜市都筑区所在の株式会社ティン(実質上の存続会社、株式の額面金額500円)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額500円を50円に変更)するため同社を吸収合併し現在に至っております。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社ティン(神奈川県横浜市都筑区所在)が実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を承継し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。合併および商号変更の経緯は次のとおりであります。



## 1 【主要な経営指標等の推移】

### (1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	(千円)	4,519,438	4,907,133	5,377,705	5,212,868	4,222,644
経常利益	(千円)	740,113	743,534	716,757	538,483	77,261
当期純利益	(千円)	392,525	450,695	427,212	261,057	20,881
純資産額	(千円)	2,606,863	2,971,088	3,265,677	3,336,474	2,835,435
総資産額	(千円)	3,713,980	3,916,585	4,573,555	4,488,658	3,506,429
1株当たり純資産額	(円)	392.06	446.84	492.07	502.74	518.66
1株当たり当期純利益金額	(円)	59.03	67.78	64.28	39.33	3.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.2	75.9	71.4	74.3	80.9
自己資本利益率	(%)	16.0	16.2	13.7	7.9	0.7
株価収益率	(倍)	12.2	15.5	12.1	9.5	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	291,595	392,977	600,400	26,932	121,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	56,438	144,555	574,652	87,094	299,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	94,036	106,743	136,661	131,777	497,843
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,185,660	1,337,511	1,230,043	1,017,949	680,637
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	140 (87)	151 (108)	154 (116)	163 (107)	179 (90)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示し、( )内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	4,377,451	4,343,155	5,015,413	4,783,491	3,881,893
経常利益 (千円)	752,429	593,260	679,135	395,438	95,593
当期純利益 (千円)	401,925	358,628	407,664	173,095	57,536
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	2,681,257	2,932,970	3,203,938	3,245,299	2,804,888
総資産額 (千円)	3,772,346	3,859,290	4,490,654	4,376,771	3,452,379
1株当たり純資産額 (円)	403.25	441.11	482.77	489.00	513.07
1株当たり配当額 (円)	16.08	19.03	19.85	15.56	7.74
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	60.44	53.93	61.33	26.08	9.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.1	76.0	71.3	74.1	81.2
自己資本利益率 (%)	15.9	12.8	13.3	5.4	1.9
株価収益率 (倍)	11.9	19.5	12.7	14.4	15.8
配当性向 (%)	26.6	35.3	32.4	59.7	79.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	126 (82)	134 (103)	135 (112)	145 (101)	161 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の( )内は、外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

## 2 【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諒の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売(主に輸出)する目的で、昭和37年10月1日東京都千代田区において新日本繊維株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、昭和52年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため昭和53年5月に減資(90%)をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより(ピーク時レートが175.5円)、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、昭和53年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諒が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達システムの改造が禁止されるのにもない、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、昭和60年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本繊維株式会社を譲り受け、商号を株式会社ティンと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社ティン(実質上の存続会社)設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和61年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
平成元年9月	生産力増強のため横浜市緑区(現都筑区)大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
平成2年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
平成6年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区(現都筑区)川向町に設置した川向工場へ移転
平成7年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
平成7年8月	横浜市都筑区早渕に早渕工場を設置
平成8年1月	研究・開発体制拡充のため早渕工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
平成8年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う(大熊工場を廃止)
平成8年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
平成9年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
平成10年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
平成10年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
平成11年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
平成11年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社ティン(形式上の存続会社)と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成11年5月	福岡県春日市に福岡営業所を設置
平成11年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
平成11年11月	愛知県小牧市に名古屋営業所を設置 モータースポーツ活動の中止にともない、モータースポーツセンターを廃止
平成12年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市(現・さいたま市)辻へ移転
平成13年4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に北関東営業所を設置
平成13年8月	米国カリフォルニア州に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN U.S.A., INC. を設立(現・連結子会社)
平成14年1月	台湾 台北市に当社製品用資材調達のための調査・調整を主目的とする100%子会社天御股? 有限公司(TEIN TAIWAN INC.) を設立
平成14年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転、また、横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
平成15年8月	英国に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN UK LIMITEDを設立(現・連結子会社)
平成15年10月	福岡営業所を福岡県筑紫郡に移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
平成20年4月	香港に当社製品の販売を目的とする子会社天御香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成21年3月	天御股? 有限公司を清算

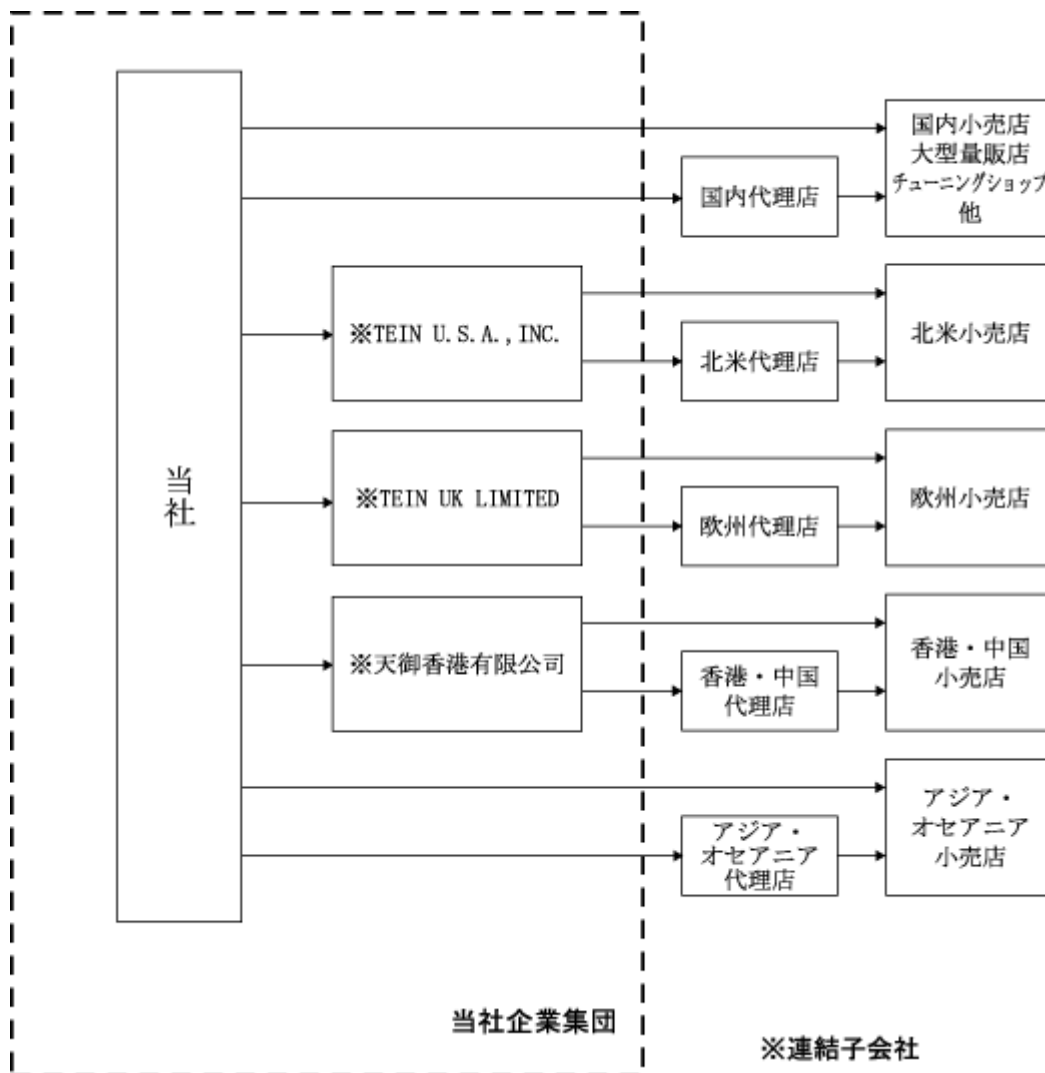
(注)平成21年5月 中華人民共和国北京市に当社製品用資材調達の調査・調整を主目的とする100%子会社天御遠東国際貿易有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外に販売しております。国内においては、当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。一方、海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、香港ならびに中国地域は期初に設立しました天御香港有限公司、そしてその他のアジア地域ならびにオセアニア地域は、当社が小売店等を通じて販売しております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
TEIN U.S.A., INC. (注)1,2	米国 カリフォルニア州	900千US\$	自動車用サスペン ションの販売	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
TEIN UK LIMITED (注)1	英国 ミルトンキーンズ 市	300千	自動車用サスペン ションの販売	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有
天御香港 有限公司 (注)1	香港	3,400千HK\$	自動車用サスペン ションの販売	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 TEIN U.S.A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	809,390千円
(2) 経常利益	19,715千円
(3) 当期純利益	9,116千円
(4) 純資産額	268,060千円
(5) 総資産額	551,511千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	179 (90)
合計	179 (90)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業をおこなっており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161 (87)	32.4	6.0	4,850

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べて従業員数が16名増加しておりますが、この増加の大部分は新入社員の入社による増加によるものです。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による株式市場の大幅な下落や、為替市場の急激な変動により企業業績は悪化し、さらには雇用不安などから消費マインドが急速に冷え込み、深刻な景気後退局面となりました。

カーアフターマーケットにおきましても、国内大手量販店における来店者数ならびに客単価の低下などから消費手控えの傾向が強く見られ、サスペンションにおいては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、海外における販売子会社の設立など、市場として成長余力のある諸地域への営業活動の一層の強化は元より、引き続き魅力ある製品開発に資するべく試験研究活動にも注力いたしました。また生産性の向上を図る一方、年央からの急速な需要の低下による在庫の増加傾向に対処するための生産の適正化などの諸施策を推し進めました。しかしながら前述の景気後退局面に際し、国内外において嗜好性の高い自動車用高額商品への消費は緊縮傾向が顕著となり、東ヨーロッパなどを中心とする欧州の一部の地域では比較的順調に推移したものの、用品市場としては全体的に低迷し、販売活動は極めて苦戦を強いられました。さらには、グループ全体では円高による影響を大きく受けることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,222百万円（前期比990百万円、19.0%減）、経常利益77百万円（前期比461百万円、85.7%減）、当期純利益20百万円（前期比240百万円、92.0%減）となりました。

所在地別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による株式市場の大幅な下落や、為替市場の急激な変動により企業業績は悪化し、さらには雇用不安などから消費マインドが急速に冷え込み、深刻な景気後退局面となり、カーアフターマーケットにおきましても、国内大手量販店における来店者数ならびに客単価の低下などから消費手控えの傾向が強く見られ、サスペンションにおいては依然として厳しい状況で推移いたしました。日本国内の売上高は、2,463百万円（前期比13.5%減）、アジア・オセアニア地域の売上高は、552百万円（前期比31.7%減）となりました。

セグメント間の内部売上高では、当社の輸出先である子会社の在庫削減もあり、866百万円（前期比23.0%減）となりました。

これらの結果、所在地別の売上高は、3,881百万円（前期比18.8%減）、営業利益は、90百万円（前期比79.6%減）となりました。

#### 北米地域

北米地域においては、景気後退局面の影響もあり所在地別の売上高は、809百万円（前期比32.7%減）、営業利益は、19百万円（前期比74.8%減）となりました。



## その他

欧州では、東ヨーロッパなどを中心とする欧州の一部の地域では比較的順調に推移したものの、用品市場としては全体的に低迷し、販売活動は極めて苦戦を強いられました。

また、香港に販売子会社である天御香港有限公司を設立いたしました。

この結果、所在地別の売上高は、425百万円（前期比12.1%増）、営業損失は、10百万円（前連結会計年度は営業利益25百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、当連結会計年度末は680百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は121百万円（前連結会計年度は26百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上78百万円、減価償却費145百万円、売上債権の減少額177百万円、たな卸資産の増加額34百万円、仕入債務の減少額349百万円、法人税等の支払額75百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果取得した資金は299百万円（前連結会計年度は87百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入450百万円、有形固定資産の取得による支出155百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は497百万円（前連結会計年度は131百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出394百万円、配当金の支払額103百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
サスペンション製品	3,800,722	-37.1
合計	3,800,722	-37.1

(注) 1 金額は販売価格の平均によって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
メーター	93,832	+2.2
マフラー	58,533	
その他	87,884	-9.3
合計	240,250	+27.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
サスペンション製品	3,994,228	-20.0
商品	228,416	+4.0
合計	4,222,644	-19.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンFVS(株)	458,813	8.8	423,508	10.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も引き続き厳しさを伴い急激に変化していくものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

#### 戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化

#### 戦略2 海外市場の拡大

海外事業部の拡充、ならびに販売子会社ティン香港、ティンUSAアトランタ営業所による、当該エリアを中心とした積極的なグローバル展開の推進

#### 戦略3 コスト削減の推進

生産効率および稼働率の一層の向上と変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備

#### 戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化により、世界基準の品質を確立

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性が、販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。したがって、当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。このため当社グループは、経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンに努めております。カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大を図るため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化  
競合会社の存在

ビジネス慣習の違い

為替レートの変動

予期しない法令または規制などの変更

不利な政治または経済的要因

不利な税制の影響

テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

前連結会計年度に引き続き、世界ラリー選手権をはじめとした国内外の有力チームとの開発テスト、および実戦におけるサポート活動を推進し、ここで得られた様々なデータを基に当社のフラッグシップモデルである「TYPE GR.N」ダンパーの一部車種でリニューアルをおこないました。このリニューアルにおいては、これまでの温度補償機能をさらに進化させた機構を採用いたしました。これは油圧制御製品の宿命でもある急速かつ高低差の激しい油温変化時においても安定的に製品の性能を維持し、車両の運動性能の低下防止機能をより強化したものであります。

また、究極のテスト環境から派生し当社においては新セグメントとなる、クロスカントリー4WD車向けのヘビーデューティー製品「4×4 DAMPER」の発売を開始いたしました。この製品にも前述に類する温度補償機能を採用しており、道なき道を長時間にわたり安定して走破できる性能を有しております。

これらの開発テストやサポート活動によって、前述の選手権などではサポートチームを優勝に導くなど、技術力向上以外の面でも副次的な効果を上げております。

その他では、生産ロットの長大化に結びつきやすい型部品に対して新しい製造方法を模索し、今後の原材料在庫の増加の抑制にも繋げることを可能にしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、361百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、未払賞与および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による株式市場の大幅な下落や、為替市場の急激な変動により企業業績は悪化し、さらには雇用不安などから消費マインドが急速に冷え込み、深刻な景気後退局面となりました。

カーアフターマーケットにおきましても、国内大手量販店における来店者数ならびに客単価の低下などから消費手控えの傾向が強く見られ、サスペンションにおいては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、海外における販売子会社の設立など、市場として成長余力のある諸地域への営業活動の一層の強化は元より、引き続き魅力ある製品開発に資するべく試験研究活動にも注力いたしました。また生産性の向上を図る一方、年央からの急速な需要の低下による在庫の増加傾向に対処するための生産の適正化などの諸施策を推し進めました。しかしながら前述の景気後退局面に際し、国内外において嗜好性の高い自動車用高額商品への消費は緊縮傾向が顕著となり、東

ヨーロッパなどを中心とする欧州の一部の地域では比較的順調に推移したものの、用品市場としては全体的に低迷し、販売活動は極めて苦戦を強いられました。さらには、グループ全体では円高による影響を大きく受けることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,222百万円（前期比990百万円、19.0%減）、経常利益77百万円（前期比461百万円、85.7%減）、当期純利益20百万円（前期比240百万円、92.0%減）となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、19.0%減の4,222百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度に比べ、13.5%減の2,463百万円となりました。

海外売上高は、香港に販売子会社を設立し、また、東ヨーロッパなどを中心とする欧州の一部の地域では比較的順調に推移したものの、用品市場としては全体的に低迷し、販売活動は極めて苦戦を強いられ、さらには、グループ全体では円高による影響を大きく受けたため、前連結会計年度に比べ、25.6%減の1,759百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少等により、前連結会計年度に比べ、10.3%減の2,382百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は5.5ポイント増加して56.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、10.5%減の1,766百万円となりました。

給与手当は、前連結会計年度に比べ、5.2%増の450百万円となりました。これは、主として販売部門の人員増加によるものであります。

販売費一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、20.8%減の361百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ、87.3%減の73百万円になりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、26.4%増の35百万円になりました。これは、主として試作品等売却収入の増加によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、56.3%減の31百万円になりました。これは、主として為替差損の減少によるものです。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、50.6%増の4百万円になりました。これは、固定資産売却益の増加によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ、91.5%減の2百万円になりました。これは、主として前連結会計年度に製品自主回収関連損失の計上をしたことによるものです。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、84.5%減の78百万円になりました。

#### 法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度に比べ、25.0ポイント増加し、73.4%になりました。これは、主として、評価性引当額等の計上によるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、92.0%減の20百万円になりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ982百万円減少し、3,506百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ787百万円減少し、780百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ481百万円減少し、670百万円となりました。これは主として、買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ501百万円減少し、2,835百万円となりました。これは主として、自己株式の取得によるものであります。

#### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は121百万円（前連結会計年度は26百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上78百万円、減価償却費145百万円、売上債権の減少額177百万円、たな卸資産の増加額34百万円、仕入債務の減少額349百万円、法人税等の支払額75百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における投資活動の結果取得した資金は299百万円（前連結会計年度は87百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入450百万円、有形固定資産の取得による支出155百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は497百万円（前連結会計年度は131百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出394百万円、配当金の支払額103百万円によるものであります。

#### (5) 今後の見通しと方針

今後の経営環境につきましては、世界的な金融不安による景気低迷は国内外において長期化の様相を呈しており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や個人所得の伸び悩みなどを背景とした消費動向のさらなる悪化が懸念されます。

当社グループといたしましては、国内外を対象とする広範囲な営業活動を強化していくことは元より、需要喚起に資する技術開発体制の拡充、フレキシブルな生産体制の確立、全社的なコストダウン、また品質向上など、これまで以上に経営の効率化ならびに合理化を推進してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産設備を中心に150百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	サスペンション部品加工・ 販売・統括業務	44,024	265,334	45,853	355,212	137 (83)
大阪営業所 (兵庫県伊丹市)	販売業務	341	1,335	82	1,760	5 (1)
福岡営業所 (福岡県筑紫郡)	販売業務		742		742	3 (1)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売業務	284	1,832	90	2,207	5 (1)
名古屋営業所 (愛知県春日井市)	販売業務	232	1,546	9	1,788	5 (1)
北関東営業所 (さいたま市南区)	販売業務	374	1,721	94	2,190	6 ( )

##### (2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
TEIN U.S.A., INC. (米国カリフォルニア州)	販売業務	1,468	7,632	12,260	21,361	9 (3)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキーンズ市)	販売業務	2	219	1,204	1,427	4 ( )
天御香港有限公司 (香港)	販売業務	3,967	3,314	3,224	10,506	5 ( )

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示し、( )内は外数で平均臨時雇用者数を示しております。  
4 すべての事業所用建物は、賃借物件となっております。



3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ティン	横浜市 戸塚区	生産設備	68,260		自己資金	平成21年4 月	平成22年3 月	

(2) 重要な設備の売却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	ジャスダック 証券取引所	単元株式は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	3,326,125	6,652,250		217,556		215,746

(注) 平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	5	3		868	891	
所有株式数(単元)		6,202	295	101	225		59,694	66,517	
所有株式数の割合(%)		9.33	0.44	0.15	0.34		89.74	100.00	

(注) 自己株式1,185,450株は、「個人その他」に11,854単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,915	43.82
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	517	7.78
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	200	3.00
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	195	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	195	2.93
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	151	2.27
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	78	1.17
市野 景	神奈川県逗子市	39	0.59
計		4,542	68.28

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,185千株(17.82%)があります。

2 前事業年度で主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度で主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,185,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,466,300	54,663	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250		
総株主の議決権		54,663	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,185,400		1,185,400	17.82
計		1,185,400		1,185,400	17.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況(取得期間平成20年5月26日～平成20年11月21日)	50,000	23,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,700	3,090,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,300	19,909,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.6	86.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	84.6	86.6
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月21日)での決議状況(取得期間平成20年8月22日～平成20年8月22日)	1,200,000	550,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,162,000	391,594,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,000	158,406,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.2	28.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.2	28.8

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,185,450		1,185,450	

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行しております。

連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。

配当性向の基準を30%とする。

配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円74銭としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投資等に備え、将来の事業展開に役立ててまいり所存であります。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月17日 定時株主総会決議	42,313	7.74

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	800	1,260	1,083	780	469
最低(円)	490	700	745	375	148

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	300	285	265	226	184	189
最低(円)	220	245	219	171	166	148

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	市野 諒	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,915	
専務取締役		藤本 吉郎	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 昭和60年8月 平成6年2月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年8月 平成19年6月 平成20年4月	新日本鋼球株式会社入社 当社入社 当社専務取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役社長(現任) 天御股? 有限公司(TEIN TAIWAN INC.) 取締役社長 TEIN UK LIMITED 取締役社長 TEIN UK LIMITED 取締役(現任) 天御香港有限公司取締役社長(現任)	(注)4	517	
取締役		那須 賢司	昭和38年4月18日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成10年6月 平成13年8月 平成14年1月	トヨタカローラ横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役 天御股? 有限公司(TEIN TAIWAN INC.) 取締役	(注)4	15	
取締役		武井 共夫	昭和29年3月4日生	昭和56年4月 平成13年6月	弁護士登録 当社入社 当社取締役(現任)	(注)4	3	
監査役		佐々木 洋人	昭和10年3月26日生	平成9年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社監査役 当社監査役退任 当社入社 当社管理課部門長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	6	
監査役		奥川 貞夫	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成10年11月 平成12年3月 平成16年6月	神奈川県警察採用 鉄道警察隊副隊長 神奈川県警察退職 当社監査役(現任)	(注)5		
計								3,458

(注) 1 役員間において二親等内の親族関係はありません。

2 取締役武井共夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役奥川貞夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

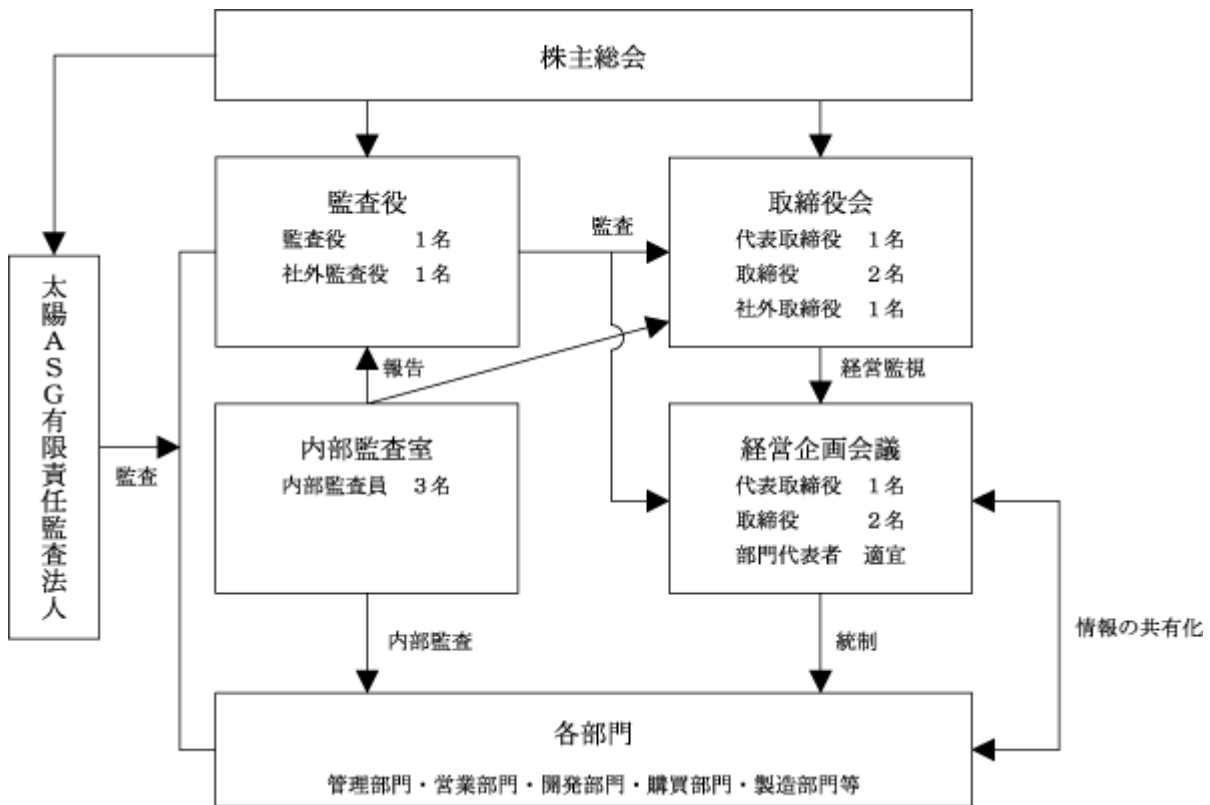
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況（平成21年3月31日現在）

会社経営上の意志決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制および内部管理体制の概要は次のとおりです。



取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。

経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。

監査役は、社外監査役1名を含む2名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、監査成果をあげております。内部監査室は、社員3名で構成され、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。また、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

会計監査は、太陽A S G 有限責任監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスをを受け、社外からの監査機能を充実させております。

なお、当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	鈴木 教夫	太陽A S G有限責任監査法人
業務執行社員	高橋 秀彰	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：3名、会計士補等：8名

(2) 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名(武井共夫氏 弁護士)および社外監査役1名(奥川貞夫氏)は、当社のその他の取締役と人的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

(4) コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」の全従業員への周知徹底を図っており、引続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいり所存であります。また、平成18年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、当該基準を見直し、内部通報を受ける窓口を平成18年5月に社内を設置いたしました。

(5) 個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全面的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいり所存であります。

(6) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬は、71,850千円であります(うち、社外取締役2,925千円)。

監査役に支払った報酬は、8,100千円であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の

円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)自己株式の取得

当社は、機動的な経営政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			19,000	
連結子会社				
計			19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、都度協議の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第24期連結会計年度の連結財務諸表および第24期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第25期連結会計年度の連結財務諸表および第25期事業年度の財務諸表 太陽A S G監査法人

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,567,949	780,637
売掛金	461,987	282,997
たな卸資産	1,564,435	-
商品及び製品	-	1,036,448
仕掛品	-	152,584
原材料及び貯蔵品	-	373,130
繰延税金資産	121,298	126,169
その他	94,427	71,225
貸倒引当金	949	458
流動資産合計	3,809,148	2,822,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,311	50,696
機械装置及び運搬具(純額)	338,109	283,473
その他	57,126	89,672
有形固定資産合計	448,547	423,841
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,239	52,533
その他	158,953	180,906
投資その他の資産合計	207,192	233,440
固定資産合計	679,509	683,693
資産合計	4,488,658	3,506,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,754	80,277
その他	405,720	278,494
流動負債合計	858,475	358,771
固定負債		
退職給付引当金	108,614	119,951
役員退職慰労引当金	124,244	133,870
その他	60,850	58,400
固定負債合計	293,708	312,222
負債合計	1,152,184	670,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,957,127	2,874,745
自己株式	11,587	406,271
株主資本合計	3,378,843	2,901,776
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	42,368	66,340
評価・換算差額等合計	42,368	66,340
純資産合計	3,336,474	2,835,435
負債純資産合計	4,488,658	3,506,429

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,212,868	4,222,644
売上原価	2,654,476	2,382,048
売上総利益	2,558,392	1,840,596
販売費及び一般管理費	1,974,667 <sup>1, 2</sup>	1,766,608 <sup>1, 2</sup>
営業利益	583,724	73,988
営業外収益		
受取利息	8,582	-
受取手数料	5,646	3,986
試作品等売却収入	3,946	16,680
その他	9,735	14,602
営業外収益合計	27,911	35,269
営業外費用		
為替差損	69,500	13,820
休業手当	-	14,441
その他	3,652	3,734
営業外費用合計	73,153	31,996
経常利益	538,483	77,261
特別利益		
固定資産売却益	2,846 <sup>3</sup>	4,287 <sup>3</sup>
特別利益合計	2,846	4,287
特別損失		
固定資産売却損	- <sup>4</sup>	1,507 <sup>4</sup>
固定資産除却損	- <sup>5</sup>	1,477 <sup>5</sup>
製品自主回収関連損失	32,905 <sup>6</sup>	- <sup>6</sup>
その他	2,318	-
特別損失合計	35,223	2,984
税金等調整前当期純利益	506,105	78,564
法人税、住民税及び事業税	179,429	67,359
法人税等調整額	65,618	9,676
法人税等合計	245,048	57,683
当期純利益	261,057	20,881

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,827,804	2,957,127
当期変動額		
剰余金の配当	131,734	103,263
当期純利益	261,057	20,881
当期変動額合計	129,323	82,382
当期末残高	2,957,127	2,874,745
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,587	11,587
当期変動額		
自己株式の取得	-	394,684
当期変動額合計	-	394,684
当期末残高	11,587	406,271
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,249,519	3,378,843
当期変動額		
剰余金の配当	131,734	103,263
当期純利益	261,057	20,881
自己株式の取得	-	394,684
当期変動額合計	129,323	477,067
当期末残高	3,378,843	2,901,776

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,157	42,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,526	23,972
当期変動額合計	58,526	23,972
当期末残高	42,368	66,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,157	42,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,526	23,972
当期変動額合計	58,526	23,972
当期末残高	42,368	66,340
純資産合計		
前期末残高	3,265,677	3,336,474
当期変動額		
剰余金の配当	131,734	103,263
当期純利益	261,057	20,881
自己株式の取得	-	394,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,526	23,972
当期変動額合計	70,796	501,039
当期末残高	3,336,474	2,835,435



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	506,105	78,564
減価償却費	147,039	145,818
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,399	11,337
売上債権の増減額（ は増加）	77,640	177,606
たな卸資産の増減額（ は増加）	434,417	34,994
仕入債務の増減額（ は減少）	110,495	349,901
未払費用の増減額（ は減少）	-	49,602
未払金の増減額（ は減少）	14,782	91,817
その他	30,106	63,385
小計	403,939	49,603
法人税等の支払額	385,900	75,757
その他	8,893	3,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,932	121,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	132,234	155,087
有形固定資産の売却による収入	29,207	39,035
無形固定資産の取得による支出	20,749	10,986
投資有価証券の売却による収入	50,485	-
保険積立金の積立による支出	10,530	10,530
敷金及び保証金の差入による支出	-	14,005
その他	3,271	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,094	299,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	394,684
配当金の支払額	131,777	103,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,777	497,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,155	17,091
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	212,094	337,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,043	1,017,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,017,949	680,637

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. 天御股? 有限公司 TEIN UK LIMITED</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御香港有限公司は、設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、天御股? 有限公司は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券  たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益にあたる影響は、ありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,469千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,151千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～9年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,529千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報 告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必 要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益にあたえ る影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,125,906千円、112,586千円、325,941千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(8,282千円)、「受取手数料」(3,367千円)および「試作品等売却収入」(1,016千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当連結会計年度33千円)および「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,691千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度680千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度3,322千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(1,637千円)および「固定資産除却損」(680千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(7,792千円)、未払金の増減額(9,866千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用の増減額」(当連結会計年度1,836千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(560千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(1,836千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入れによる支出」(4,708千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,002,857千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,105,981千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。		1 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給与手当	428,211千円	給与手当	450,434千円
退職給付費用	10,707千円	退職給付費用	12,263千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,937千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,626千円
研究開発費	455,893千円	研究開発費	361,141千円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	455,893千円	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	361,141千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	2,846千円	機械装置及び運搬具	4,287千円
4		4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		機械装置及び運搬具	1,507千円
5		5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
		建物及び構築物	50千円
		機械装置及び運搬具	1,078千円
		工具、器具及び備品	347千円
6 製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用の見積額であります。		6	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,750	-	-	15,750

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	131,734	19.85	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,263	15.56	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,750	1,169,700	-	1,185,450

(注) 自己株式数の増加1,169,700株は、自己株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	103,263	15.56	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,313	7.74	平成21年3月31日	平成21年6月18日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,567,949千円	現金及び預金勘定 780,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金 550,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 1,017,949千円	現金及び現金同等物 680,637千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
一年以内 449千円	
一年超 -千円	
合計 449千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	108,614 千円
退職給付引当金	108,614 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	22,060 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	119,951 千円
退職給付引当金	119,951 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	22,307 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,697千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,445千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">30,795千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">56,212千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,385千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">220,537千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">170,171千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">169,538千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">121,298千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,239千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	49,697千円	退職給付引当金	43,445千円	未払賞与	30,795千円	連結会社間未実現利益消去	56,212千円	その他	40,385千円	繰延税金資産小計	220,537千円	評価性引当額	50,365千円	繰延税金資産合計	170,171千円	繰延税金負債		子会社の留保利益	633千円	繰延税金負債合計	633千円	繰延税金資産の純額	169,538千円	流動資産	繰延税金資産	121,298千円	固定資産	繰延税金資産	48,239千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	9.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,980千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,782千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">57,765千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,638千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">240,715千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61,721千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,993千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">178,703千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52,533千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>税率差</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">73.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	53,548千円	退職給付引当金	47,980千円	未払賞与	27,782千円	連結会社間未実現利益消去	57,765千円	その他	53,638千円	繰延税金資産小計	240,715千円	評価性引当額	61,721千円	繰延税金資産合計	178,993千円	繰延税金負債		子会社の留保利益	289千円	繰延税金負債合計	289千円	繰延税金資産の純額	178,703千円	流動資産	繰延税金資産	126,169千円	固定資産	繰延税金資産	52,533千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	14.7%	税率差	9.4%	住民税均等割等	2.7%	その他	6.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	49,697千円																																																																																								
退職給付引当金	43,445千円																																																																																								
未払賞与	30,795千円																																																																																								
連結会社間未実現利益消去	56,212千円																																																																																								
その他	40,385千円																																																																																								
繰延税金資産小計	220,537千円																																																																																								
評価性引当額	50,365千円																																																																																								
繰延税金資産合計	170,171千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
子会社の留保利益	633千円																																																																																								
繰延税金負債合計	633千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	169,538千円																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	121,298千円																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	48,239千円																																																																																							
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額	9.9%																																																																																								
その他	1.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	53,548千円																																																																																								
退職給付引当金	47,980千円																																																																																								
未払賞与	27,782千円																																																																																								
連結会社間未実現利益消去	57,765千円																																																																																								
その他	53,638千円																																																																																								
繰延税金資産小計	240,715千円																																																																																								
評価性引当額	61,721千円																																																																																								
繰延税金資産合計	178,993千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
子会社の留保利益	289千円																																																																																								
繰延税金負債合計	289千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	178,703千円																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	126,169千円																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	52,533千円																																																																																							
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額	14.7%																																																																																								
税率差	9.4%																																																																																								
住民税均等割等	2.7%																																																																																								
その他	6.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,657,545	1,199,682	355,640	5,212,868	-	5,212,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,125,945	2,325	23,990	1,152,261	(1,152,261)	-
計	4,783,491	1,202,008	379,630	6,365,130	(1,152,261)	5,212,868
営業費用	4,339,833	1,125,173	353,950	5,818,957	(1,189,813)	4,629,144
営業利益	443,658	76,834	25,680	546,173	37,551	583,724
資産	2,637,537	578,462	169,885	3,385,885	1,102,772	4,488,658

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
北米：アメリカ  
その他：台湾、イギリス  
3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,553,943千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,015,223	807,098	400,323	4,222,644	-	4,222,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	866,670	2,291	25,091	894,053	(894,053)	-
計	3,881,893	809,390	425,415	5,116,698	(894,053)	4,222,644
営業費用	3,791,169	790,056	435,883	5,017,109	(868,452)	4,148,656
営業利益	90,723	19,333	10,467	99,588	(25,600)	73,988
資産	3,452,379	551,511	194,011	4,197,902	(691,472)	3,506,429

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
北米：アメリカ  
その他：イギリス、香港  
3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は959,341千円であり、その主なものは、提出会社における現預金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	1,199,682	809,251	354,856	2,363,790
連結売上高(千円)				5,212,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	15.5	6.8	45.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- |           |   |               |
|-----------|---|---------------|
| 北米        | : | アメリカ、カナダ      |
| アジア・オセアニア | : | 台湾、香港、オーストラリア |
| 欧州        | : | イギリス          |
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	807,098	652,107	300,265	1,759,470
連結売上高(千円)				4,222,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	15.5	7.1	41.7

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- |           |   |            |
|-----------|---|------------|
| 北米        | : | アメリカ、カナダ   |
| アジア・オセアニア | : | 香港、オーストラリア |
| 欧州        | : | イギリス       |
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	502.74円	1株当たり純資産額	518.66円
1株当たり当期純利益金額	39.33円	1株当たり当期純利益金額	3.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	261,057	20,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,057	20,881
普通株式の期中平均株式数(株)	6,636,500	5,923,887

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>子会社の設立</p> <p>提出会社である株式会社ティンは、平成21年5月21日開催の取締役会において、次のとおり子会社の設立を決議しました。</p> <p>子会社設立の目的</p> <p>中華人民共和国地域における資材調達強化を主たる目的として、購買拠点となる子会社を中華人民共和国北京市に設立いたします。</p> <p>会社の名称 天御遠東国際貿易有限公司</p> <p>事業内容</p> <p>自動車用サスペンションの製造に用いる資材調達の調査・調整等</p> <p>設立予定 平成21年5月</p> <p>本店所在地 中華人民共和国北京市朝?区</p> <p>資本金の額 RMB5,000千</p> <p>所有割合 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,443,334	1,114,921	795,693	868,695
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( )(千円)	179,032	61,276	169,424	7,679
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(千円)	101,893	28,015	107,019	2,007
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	15.35	4.57	19.57	0.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,448,690	637,537
売掛金	<sup>1</sup> 762,418	<sup>1</sup> 385,315
商品	50,249	-
製品	712,626	-
商品及び製品	-	672,240
原材料	294,732	-
仕掛品	112,586	152,584
貯蔵品	31,209	-
原材料及び貯蔵品	-	369,055
前渡金	317	1,133
前払費用	14,019	15,938
繰延税金資産	59,636	50,000
短期貸付金	-	<sup>1</sup> 77,035
未収入金	-	50,297
その他	<sup>2</sup> 50,408	10,804
流動資産合計	3,536,895	2,421,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,196	108,203
減価償却累計額	57,944	63,690
建物(純額)	50,251	44,513
構築物	4,249	4,249
減価償却累計額	3,356	3,505
構築物(純額)	893	744
機械及び装置	956,411	1,020,225
減価償却累計額	690,996	763,530
機械及び装置(純額)	265,414	256,694
車両運搬具	119,976	70,160
減価償却累計額	57,417	54,342
車両運搬具(純額)	62,558	15,818
工具、器具及び備品	201,159	220,974
減価償却累計額	156,154	174,843
工具、器具及び備品(純額)	45,005	46,130
建設仮勘定	7,598	25,599
有形固定資産合計	431,721	389,500
無形固定資産		
ソフトウェア	20,781	23,501
その他	2,930	2,910
無形固定資産合計	23,712	26,411
投資その他の資産		
関係会社株式	185,290	204,199
関係会社長期貸付金	-	188,441
従業員に対する長期貸付金	3,413	2,987
長期前払費用	1,408	871
繰延税金資産	45,616	49,335
保険積立金	119,464	129,994
その他	29,247	38,693
投資その他の資産合計	384,442	614,523



固定資産合計	839,876	1,030,435
資産合計	4,376,771	3,452,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,344	79,303
未払金	163,828	69,436
未払費用	191,909	149,385
前受金	22,443	32,102
預り金	6,236	5,041
流動負債合計	837,763	335,268
固定負債		
退職給付引当金	108,614	119,951
役員退職慰労引当金	124,244	133,870
長期預り保証金	60,850	58,400
固定負債合計	293,708	312,222
負債合計	1,131,472	647,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	1,950,000
繰越利益剰余金	939,699	793,972
利益剰余金合計	2,823,584	2,777,857
自己株式	11,587	406,271
株主資本合計	3,245,299	2,804,888
純資産合計	3,245,299	2,804,888
負債純資産合計	4,376,771	3,452,379

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,606,542	3,652,892
商品売上高	176,949	229,000
売上高合計	1 4,783,491	1 3,881,893
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	389,812	712,626
商品期首たな卸高	30,197	50,249
当期製品製造原価	2,941,016	2,133,680
当期商品仕入高	168,675	209,900
合計	3,529,702	3,106,456
他勘定振替高	2 54,284	2 50,539
製品期末たな卸高	712,626	623,734
商品期末たな卸高	50,249	48,505
売上原価合計	2,712,541	2,383,677
<b>売上総利益</b>	2,070,950	1,498,215
販売費及び一般管理費	3, 4 1,627,291	3, 4 1,407,492
<b>営業利益</b>	443,658	90,723
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,886	4,429
受取配当金	1 19,157	1 15,089
受取手数料	5,646	-
試作品等売却収入	3,946	16,680
子会社清算益	5 -	5 11,200
その他	3,937	11,291
営業外収益合計	36,574	58,691
<b>営業外費用</b>		
為替差損	82,258	36,068
休業手当	-	14,441
その他	2,536	3,311
営業外費用合計	84,795	53,821
<b>経常利益</b>	395,438	95,593
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 2,794	6 4,732
特別利益合計	2,794	4,732
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 -	7 1,473
固定資産除却損	8 -	8 1,397
製品自主回収関連損失	9 32,905	9 -
その他	2,284	-
特別損失合計	35,190	2,871
<b>税引前当期純利益</b>	363,042	97,454
法人税、住民税及び事業税	141,000	34,000
法人税等調整額	48,946	5,917
法人税等合計	189,946	39,917
<b>当期純利益</b>	173,095	57,536

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,643,844	55.6	1,085,258	49.8
労務費		581,827	19.7	494,131	22.7
経費		462,776	15.6	395,349	18.2
製品仕入高		270,533	9.1	203,515	9.3
当期総製造費用		2,958,981	100.0	2,178,254	100.0
仕掛品期首たな卸高		100,816		112,586	
合計		3,059,797		2,290,841	
他勘定振替高	2	6,194		4,576	
仕掛品期末たな卸高		112,586		152,584	
当期製品製造原価		2,941,016		2,133,680	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 185,130千円</p> <p>減価償却費 63,288千円</p> <p>消耗品費 74,675千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 5,181千円</p> <p>営業外費用へ 963千円</p> <p>流動資産「その他」へ 49千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 120,070千円</p> <p>減価償却費 70,943千円</p> <p>消耗品費 59,172千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 4,112千円</p> <p>営業外費用へ 307千円</p> <p>流動資産「その他」へ 156千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	33,884	33,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,884	33,884
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,750,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,850,000	1,950,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	998,338	939,699
当期変動額		
剰余金の配当	131,734	103,263
当期純利益	173,095	57,536
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	58,638	145,726
当期末残高	939,699	793,972
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,782,223	2,823,584
当期変動額		
剰余金の配当	131,734	103,263
当期純利益	173,095	57,536
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	41,361	45,726
当期末残高	2,823,584	2,777,857

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,587	11,587
当期変動額		
自己株式の取得	-	394,684
当期変動額合計	-	394,684
当期末残高	11,587	406,271
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,203,938	3,245,299
当期変動額		
剰余金の配当	131,734	103,263
当期純利益	173,095	57,536
自己株式の取得	-	394,684
当期変動額合計	41,361	440,411
当期末残高	3,245,299	2,804,888
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,203,938	3,245,299
当期変動額		
剰余金の配当	131,734	103,263
当期純利益	173,095	57,536
自己株式の取得	-	394,684
当期変動額合計	41,361	440,411
当期末残高	3,245,299	2,804,888

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これによる当事業年度の損益にあた える影響は、ありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物付属設備は 除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 2年~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。こ れにより、営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益は、それぞれ 6,469千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業 利益、経常利益および税引前当期 純利益がそれぞれ1,151千円減少 しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物付属設備は 除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2年~15年  (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の 改正に伴い、有形固定資産の耐用 年数の見直しを行った結果、当事 業年度より改正後の法人税法に基 づく耐用年数に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業 利益、経常利益および税引前当期 純利益がそれぞれ19,529千円減少 しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において貸倒引当金はありません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示してありました「短期貸付金」(1,181千円)および「未収入金」(33,588千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記していません。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取利息」(3,776千円)、「受取手数料」(3,367千円)および「試作品等売却収入」(1,016千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記していません。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記してありました「たな卸資産廃棄損」(当事業年度1,669千円)および「金型補償損失」(当事業年度33千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記してありました「固定資産除却損」(当事業年度647千円)は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記してありました「受取手数料」(当事業年度3,986千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示してありました「固定資産売却損」(1,637千円)および「固定資産除却損」(647千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記してあります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 353,516千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 126,030千円 短期貸付金 75,376千円
2 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,125,945千円 受取配当金 19,157千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 866,670千円 受取配当金 15,089千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 53,997千円 流動資産「その他」 177千円 営業外費用「その他」 108千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 42,376千円 流動資産「その他」 6,830千円 営業外費用「その他」 1,332千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 95,903千円 役員報酬 82,410千円 給与手当 351,841千円 賞与 102,582千円 退職給付費用 10,488千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,937千円 減価償却費 29,798千円 研究開発費 455,893千円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 79,950千円 給与手当 356,926千円 賞与 85,195千円 退職給付費用 12,060千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,626千円 減価償却費 19,907千円 研究開発費 361,141千円
4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 455,893千円	4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 361,141千円
5	5 子会社清算益は、天御股? 有限公司の清算に伴うものです。
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 2,794千円	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 4,721千円 工具、器具及び備品 11千円
7	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,473千円
8	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 50千円 車両及び運搬具 999千円 工具、器具及び備品 347千円
9 製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用の見積額であります。	9

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,750	-	-	15,750

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,750	1,169,700	-	1,185,450

(注) 自己株式数の増加1,169,700株は、自己株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成20年3月31日)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>30,795千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>49,697千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>43,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>155,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>49,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>105,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>105,253千円</td></tr> </table>	未払賞与	30,795千円	役員退職慰労引当金	49,697千円	退職給付引当金	43,445千円	その他	31,206千円	繰延税金資産小計	155,146千円	評価性引当額	49,893千円	繰延税金資産合計	105,253千円	繰延税金資産の純額	105,253千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成21年3月31日)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>27,782千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>53,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>47,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>153,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>53,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>99,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>99,335千円</td></tr> </table>	未払賞与	27,782千円	役員退職慰労引当金	53,548千円	退職給付引当金	47,980千円	その他	23,767千円	繰延税金資産小計	153,079千円	評価性引当額	53,743千円	繰延税金資産合計	99,335千円	繰延税金資産の純額	99,335千円
未払賞与	30,795千円																																
役員退職慰労引当金	49,697千円																																
退職給付引当金	43,445千円																																
その他	31,206千円																																
繰延税金資産小計	155,146千円																																
評価性引当額	49,893千円																																
繰延税金資産合計	105,253千円																																
繰延税金資産の純額	105,253千円																																
未払賞与	27,782千円																																
役員退職慰労引当金	53,548千円																																
退職給付引当金	47,980千円																																
その他	23,767千円																																
繰延税金資産小計	153,079千円																																
評価性引当額	53,743千円																																
繰延税金資産合計	99,335千円																																
繰延税金資産の純額	99,335千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>52.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当金の増減額	13.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	52.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率	40.0%																																
(調整)																																	
評価性引当金の増減額	13.7%																																
その他	1.4%																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.3%																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	489.00円	1株当たり純資産額	513.07円
1株当たり当期純利益金額	26.08円	1株当たり当期純利益金額	9.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	173,095	57,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,095	57,536
普通株式の期中平均株式数(株)	6,636,500	5,923,887

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、次のとおり子会社の設立を決議しました。</p> <p>子会社設立の目的</p> <p>中華人民共和国地域における資材調達強化を主たる目的として、購買拠点となる子会社を中華人民共和国北京市に設立いたします。</p> <p>会社の名称 天御遠東国際貿易有限公司</p> <p>事業内容</p> <p>自動車用サスペンションの製造に用いる資材調達の調査・調整等</p> <p>設立予定 平成21年5月</p> <p>本店所在地 中華人民共和国北京市朝?区</p> <p>資本金の額 RMB5,000千</p> <p>所有割合 100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	108,196	270	263	108,203	63,690	5,961	44,513
構築物	4,249			4,249	3,505	148	744
機械及び装置	956,411	63,814		1,020,225	763,530	72,534	256,694
車両及び運搬具	119,976	14,399	64,215	70,160	54,342	22,392	15,818
工具、器具及び備品	201,159	22,646	2,831	220,974	174,843	21,102	46,130
建設仮勘定	7,598	131,789	113,787	25,599			25,599
有形固定資産計	1,397,592	232,919	181,098	1,449,413	1,059,912	122,140	389,500
無形固定資産							
ソフトウェア	127,323	10,986		138,309	114,808	8,266	23,501
その他	3,173 (2,765)	( )	( )	3,173 (2,765)	263 ( )	20 ( )	2,910 (2,765)
無形固定資産計	130,496 (2,765)	10,986 ( )	( )	141,483 (2,765)	115,071 ( )	8,287 ( )	26,411 (2,765)
長期前払費用	5,180	210		5,390	4,518	747	871

(注) 1 無形固定資産の( )内は内書きで、非減価償却資産に係るものであるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

2 当期増加額および減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

機械及び装置 加工生産設備 63,814千円

当期減少額のうち主なもの

車両運搬具 広報用車両 56,178千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	124,244	9,626			133,870

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	742
預金の種類	
当座預金	415,539
普通預金	121,255
定期預金	100,000
小計	636,794
合計	637,537

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TEIN U.S.A., INC	56,287
TEIN UK LIMITED	49,016
ブリヂストンFVS(株)	41,684
(株)タクティ	41,496
(株)タカマコンペティションプロダクト	39,794
その他	157,036
合計	385,315

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
762,418	4,008,111	4,385,215	385,315	91.9	52.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
熱交換器	13,959
オリジナルグッズ	13,452
ヘルメット通信機器	12,439
その他	8,653
計	48,505
製品	
サスペンション製品	623,734
計	623,734
合計	672,240

仕掛品

品名	金額(千円)
サスペンション製品	152,584
合計	152,584

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	327,731
素材	11,124
補助材料等	9,609
その他	20,589
合計	369,055

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TEIN U.S.A., INC	98,889
TEIN UK LIMITED	60,379
天御香港有限公司	44,931
合計	204,199

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TEIN U.S.A., INC	152,303
天御香港有限公司	36,138
合計	188,441

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼業(株)	40,583
昭和電工アルミ販売(株)	4,012
日本精機(株)	3,123
新昭和鋼管(株)	2,845
(有)明幸製作所	2,791
その他	25,946
合計	79,303

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL <a href="http://www.tein.co.jp/ir.html">http://www.tein.co.jp/ir.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じる募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

平成20年6月13日、平成20年7月11日、平成20年8月8日、平成20年9月5日、平成20年10月3日、平成20年11月7日、平成20年12月5日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月18日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第24期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成20年9月4日関東財務局長に提出。

事業年度 第25期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年9月4日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

株式会社ティン  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ティン  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

株式会社ティン  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ティン  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。